

具体的には、現状新規受注の場合、工作図面を作成し、溶接工程に入りますが、不慣れな溶接作業であり、かつ正確、迅速さを求められるので、現状2名の熟練作業員に作業が集中せざる得ない状況となっているため、納品期日の調整が困難な状況にあります。

昨今の人手不足の影響で熟練従業員の増員、確保が厳しい中、製作・加工時間が限られており、顧客からの新規発注を確保するためには、一層の多品種小ロット生産に対応した溶接工程の強化が課題となっています。

6-2. 設備等の導入に伴い生産性向上となる状況・効果

導入した設備等により、どのような事業、改善に取り組むのか、また、取り組みの結果として、「4. 補助事業により狙う効果」でチェックした項目への効果等を具体的に記載してください。

導入予定の〇〇社製レーザー溶接機は、タッチパネルにより溶接条件等の設定が可能で、技術の習得が容易であり、若手従業員でも条件設定から高品質な溶接が可能となります。

このため、新規受注品の場合、工作図面作成後の溶接加工の効率化が図れ、熟練工依存となっていた作業の平準化が図れる見込みです。

溶接工程の強化がはかるため、現状熟練従業員2名から、4名に従業員を増員配置させ、受注状況に応じて、溶接作業工程が組めるようになります。

7. 事業収支計算書

(単位：千円)

	R6年6月期	R7年6月期	R8年6月期	R9年6月期
	前期※1	1年目	2年目	3年目
① 売上	307,000	310,000	325,500	340,000
② 営業利益	500	700	2,381	3,549
③ 人件費※2	90,000	91,800	100,919	110,366
④ 減価償却費※2	4,000	5,000	5,000	5,000
⑤付加価値額 (②+③+④)	94,500	97,500	108,750	118,915
⑥付加価値額増加率※3	-	3%	15%	26%
⑦給与支給総額	81,000	82,620	90,827	99,329
⑧給与支給総額増加率	-	2%	12%	23%
⑨従業員数	15	15	16	17
内訳 正社員	11	11	12	13
非正規社員	4	4	4	4

※1 前期は令和6年4月～令和7年3月の間に到来する決算期とすること

※2 製造業においては、製造原価と販売費及び一般管理費との人件費を合算して記載すること

※3 3年目に付加価値額増加率が4.5%以上になる計画とすること

上の表に記入したうえで、数値算定の根拠(単価、数量)について具体的に記載してください。

<算出根拠>

- (1) 売上高：当面は横ばい見込みですが、本事業が本格稼働する次年度以降は溶接工程の効率化による生産数の拡大が進むことで、売上高は年5%の増加を見込んでいます。
- (2) 営業利益：売上高の拡大に伴い、営業利益額の増加を見込んでいます。
- (3) 人件費：毎年2%の増加を見込み、新規採用により、3年後には、20百万円程度上昇の見込みです。

(4)減価償却費：今回導入する設備は10年の償却を見込み、年60万円程度の増加、その他、設備更新等を行い、総額で年間100万円の増額となる見込みです。

(5)付加価値額：R6年6月期から3年後には、26%増加させる計画です

8. 賃上げ計画

給与支給総額の増加に向けた今後3年間の賃上げ計画について、具体的に記載してください。

退職等の補充を行うとともに、今回の設備投資に合わせて、3年目までに2名の増員を行う。また、昨今の物価高騰に合わせ、毎年2%の賃上げを行う予定です。給与支給総額は、3年目には、前期から23%増加させる計画です。本補助事業に取り組むことにより、上記実現の可能性は高いものと考えています。

9. 資金調達の方法

区分		金額 (単位：千円)
必要経費	設備投資額	6,000
	その他	
	計	6,000
資金調達額	政府系金融機関	
	民間金融機関	5,000
	自己資金	1,000
	その他	
	計	6,000

上の表に記入したうえで、補助事業に係る必要経費と資金調達の方法、借入予定金融機関名、相談状況(補助金を受けるまでの資金繰りを含めて)について具体的に記載してください。

※ 補助事業実施後、補助金交付までは期間を要する場合がありますのでご注意ください(参照：公募要領P.10)

本事業の資金調達としては、自己資金に加えメインバンクであるXXXに相談しており、前向きな回答をいただいております。補助事業および事業計画期間における財務上の不安要素はありません。

10. 実施スケジュール

番号	実施項目	実施時期
1	交付決定	令和7年10月
2	発注	令和7年10月
3	納入、設置	令和7年12月
4	試験運転、検収・支払い	令和8年1月
5	稼働	令和8年1月
6	実績報告	令和8年2月

※ 補助対象経費の導入時期、実績報告書の提出時期については必ず記入すること

上の表に記入したうえで、期間を要する内容(必要とする許認可や取得の見込み等)に応じて以下に詳細を記載してください。

2. 交付決定後、設備の仕様を再度確認し問題のないことを確認し発注を行います。

4. 設備の納入後、試験運転を行い問題点の抽出等検証を行います。

5. 令和8年2月に実績報告を提出し、本格稼働後も工程の見直し・改善していくことにより継続的な売上増を目指しています。